

学長業績評価の結果について

令和 7 年 7 月 1 4 日
国立大学法人電気通信大学
学 長 選 考 ・ 監 察 会 議

国立大学法人電気通信大学学長選考・監察会議は、「国立大学法人電気通信大学学長選考・監察会議規程」第4条第2項の規定に基づき、学長の業績評価について、下記のとおり評価を実施しました。

記

1. 実施方法

「国立大学法人電気通信大学学長の業績評価及び業務の執行状況の確認に関する内規（以下「内規」という。）」の規定に基づき、学長による自己申告の書面、学長選考時の所信表明及び所定の判断資料並びに学長からの意見聴取の結果等を総合的に勘案し、監事の意見を聴取した上で評価を実施した。

2. 業績評価の対象とする期間

内規第2条第3項の規定に基づき、令和2年4月1日から令和7年3月31日までを評価期間とした。

3. 評価結果

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての運営面において、これまでにない対応や判断が求められる中、学長着任日に危機対策本部を設置し学内の体制を整え、直後の緊急事態宣言の発令等に迅速かつ適切に対応した。また、同本部を毎週開催し、その後の遠隔授業の実施から対面授業や研究活動の再開等、感染拡大状況及び政府や都の方針にスピード感を持って対応しただけでなく、困窮学生への経済的支援や学生へのメンタルケア等、個々の学生に行き届くきめ細やかな対応を実現したことは、学長の強いリーダーシップによる成果と言える。また、「D.C.&I. 戦略推進会議」を立ち上げ、新たなビジョンの策定と多くの改革に着手したことは初年度の取組みとしては十分に評価できるものである。

令和3年度においては、第4期中期目標期間のスタートダッシュのための準備期間と位置づけ、7月に「UEC ビジョン～beyond2020～」を制定するとともに、独自の「D.C.&I. 戦略」に基づいた経営判断や様々な取組を進め、特に、第4期中期目標期間における中期計画の策定や共創進化スマート社会実現推進機構の設置は、同ビジョン実現に向けた成果として高く評価できる。

第4期中期目標・中期計画期間の初年度である令和4年度においては、あらかじめ定めた年度計画を踏まえた着実な業務運営が行われている。特に、入試改革を進めて一般選抜前期日程での類別入試を実施（大括り入試を発展的廃止）したことと併せて2学期4ターム並立制などの教育カリキュラムを改善したこと、令和5年度にデザイン思考・データサイエンス（Dx2）プログラム（以下「Dx2プログラム」とする）を設置すること、並びに「共創進化型イノベーション・コモンズ キャンパスマスタープラン2022（以下、「キャンパスマスタープラン」とする）」を策定し、本学の目指すキャンパスの方向性を示したことなど、UEC ビジョンに掲げた教育・研究活動等に係る取組みに関して、翌年度以降の実施へと繋げる成果を上げている。結果、令和5年度には文部科学省地域中核・特色ある研究大学強化促進事業に本学の事業構想が採択されたこと、さらに令和6年度には、キャンパスマスタープランに掲げるプロジェクトの「共創進化型自律分散エネルギー・ネットワーク共創拠点の新営」について、令和5年度から開始した当該施設の建設が完了したことは、高く評価できる。

また、キャンパスマスタープランの最重要事項である「共創進化棟(仮称)」の改築整備PFI事業については、令和7年度の民間事業者公募に向け、令和6年度から、学長主導で調布市との行政協議や学内検討を進めているが、本棟はDx2プログラムの実装拠点となることから、本棟の完成と本格稼働が期待される。

最終年度である令和7年度においては、学長自身がかねてより構想を描いていた、我が国の博士人材育成システムの抜本的に変革する新たな博士教育モデル「日本版 Industrial PhD」の全国展開に向けた試行として、令和7年5月、文部科学省「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」に本学を主幹校に14の国立大学を連携または参画大学として申請したことについては、本学のみならず我が国全体で博士活躍の場を拡大させることを本願としている大局観は特筆すべき点であり、今後に期待したい。

最後に、任期全体においては、学長トークや学生と学長の懇談会、Informal 学長オープンオフィス、学生・学長オープントークなど、多階層によるコミュニケーションの機会を通じて、ステークホルダーから要望を聴取しつつ、UEC ビジョンの共有を積極的に進めてきたことは、所信表明にも掲げている対話(コミュニケーション)と自らの説明・情報発信の徹底に努めていることが評価できる。

教育面では、入学後の学生の成長実感が向上し、論理的・批判的思考力、プレゼンテーションスキル、ディスカッションスキルなどの面でも向上が見られたこと、大学生協の実施した学生アンケート調査において、学びたい専門分野があることや就職に有利であるという評価を得たことは、教育の質の向上に寄与している。

ダイバーシティ推進においては、匠ガールプロジェクトの充実強化、女性学生の母校訪問、定期的な女性教職員懇談会の開催、LGBT 関連の通称名使用に関する要綱の策定など、

具体的な取り組みを積極的に展開した。

また、常に問題解決の最前線に立ち、率先して行動し、従来の在り方を良い方向へ変えていこうとする改革・変革の意欲を今日まで継続する姿勢は、組織のトップの在るべき姿として大いに評価できる。

一方、自身も改革半ばと課題視している教職員の疲弊（時間のなさ、忙しさ）や大学全体の効率化・デジタル化については、いずれの遂行も、国立大学法人としてのルールや運営費交付金等予算上の制約などの課題がある中、その改革マインドをもって、残りの任期の間、自身の掲げた所信の実行に取り組んでいただくことを期待する。